

8. 各種給付金の受給状況(※特別定額給付金除く) ①世帯年収の変化別

世帯年収が減少した世帯において、「給付金を受けた」のは46.1%。
世帯年収に変化がなかった世帯と比べて10ポイント以上高い。

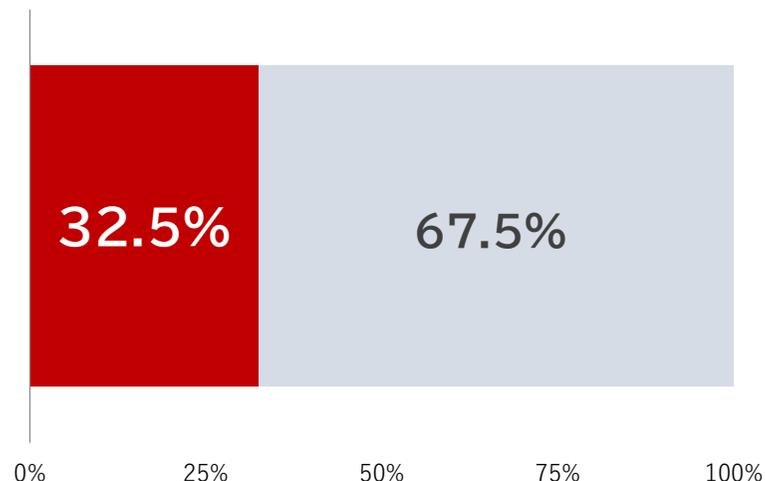
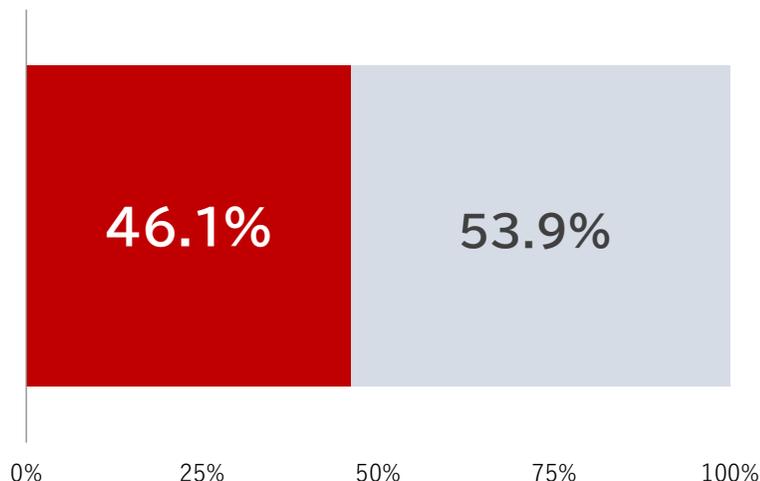
各種給付金について、受けたものがあったか

[世帯年収が減少(n=1929)]

[世帯年収に変化なし(n=3306)]

■ 給付金を受けた

■ 給付金は受けていない



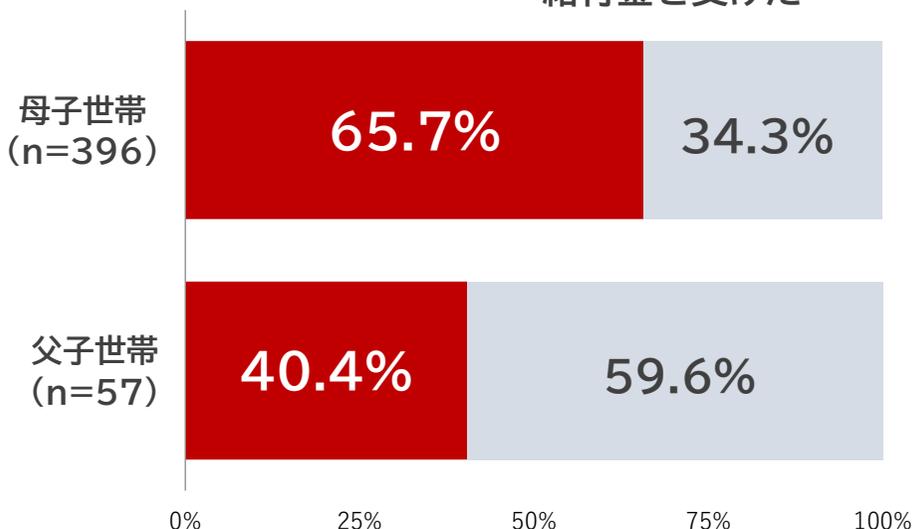
8. 各種給付金の受給状況(※特別定額給付金除く)

母子世帯において、「給付金を受けた」のは**65.7%**。
夫婦と子供から成る世帯と比べて、16ポイント以上高い。

各種給付金について、受けたものがあったか

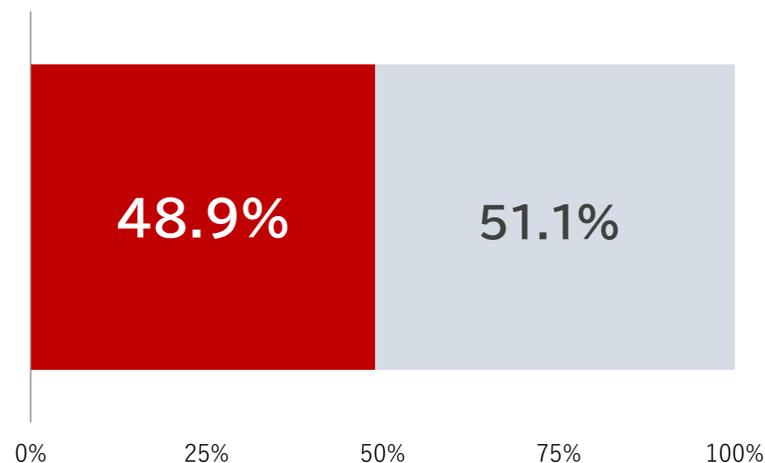
[母子世帯・父子世帯]

■ 給付金を受けた



[夫婦と子供から成る世帯(n=2550)]

■ 給付金は受けていない

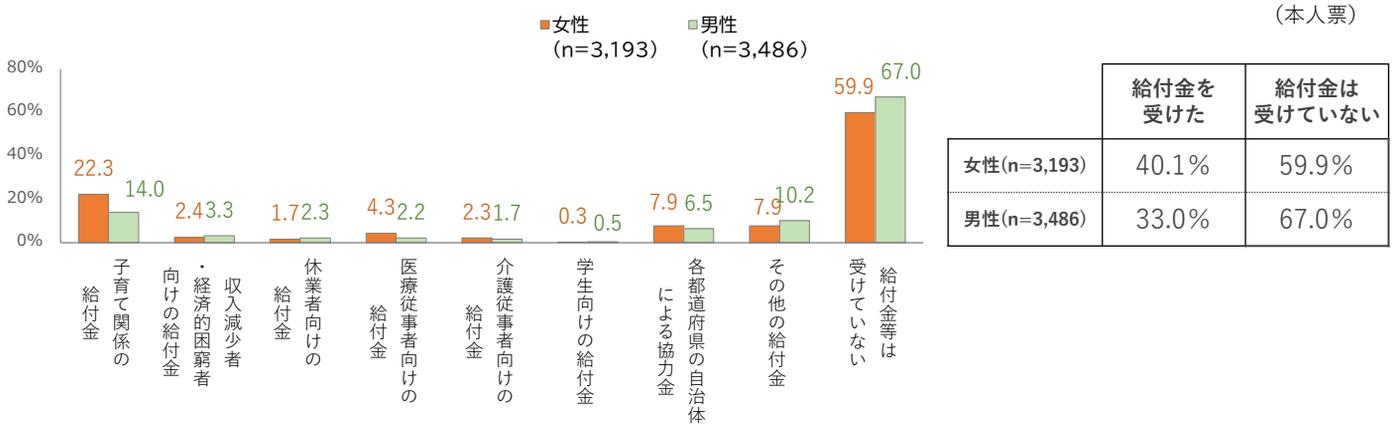


4. コロナ下における給付金受給・使用状況

- コロナ下における、各種給付金および特別定額給付金の受給、使用状況についてまとめる。

(1) 各種給付金 受給状況 ※特別定額給付金は除く

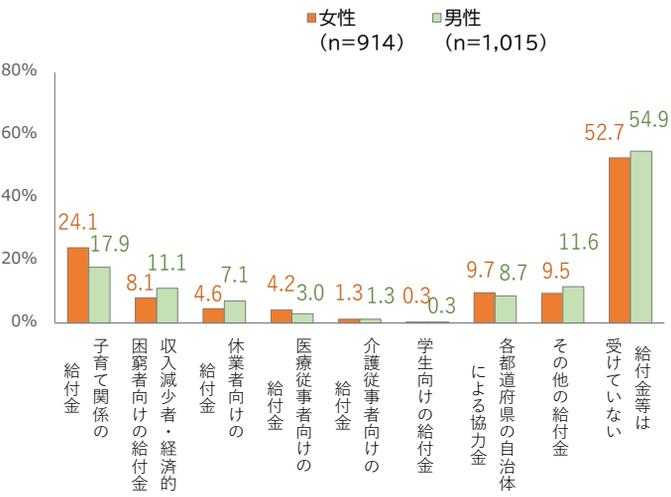
【性別】



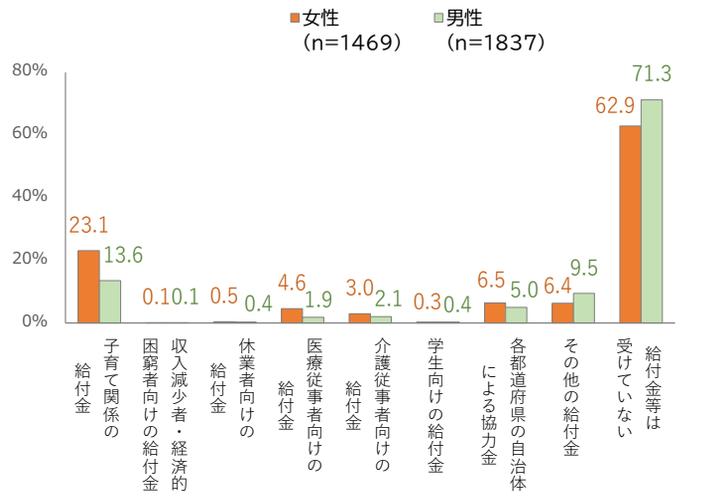
- 何かしらの給付金を受けた人は、「女性」で40.1%、「男性」で33.0%と「女性」が7ポイント上回る。
- 「女性」で「子育て関係の給付金」が22.3%と最も高く、「男性」では14.0%。

【年収変化】

<世帯年収減>



<世帯年収に変化なし>



		給付金を受けた	給付金を受けていない
年収減	女性 (n=914)	47.3%	52.7%
	男性 (n=1,015)	45.1%	54.9%
変化なし	女性 (n=1,321)	37.1%	62.9%
	男性 (n=1,264)	28.7%	71.3%

- 世帯年収が減った人と変わらない人を比べると、「何かしらの給付金を受けた割合」は、世帯年収に変化がない人では、「女性」37.1%、「男性」28.7%にとどまるのに対し、「世帯年収が減った女性」では47.3%、「男性」で45.1%と、世帯年収に変化がない男女に比べ7~10ポイント上回る。
- 世帯年収が減った男女、世帯年収に変化がない男女、どちらも最も高いのは「子育て関係の給付金」の受給。一方、「収入減少者・経済的困窮者向けの給付金」については、世帯年収に変化がない男女は0.1%とごく僅かであるのに対し、世帯年収が減った「女性」は8.1%、「男性」は11.1%と、受給に明らかな差がある。

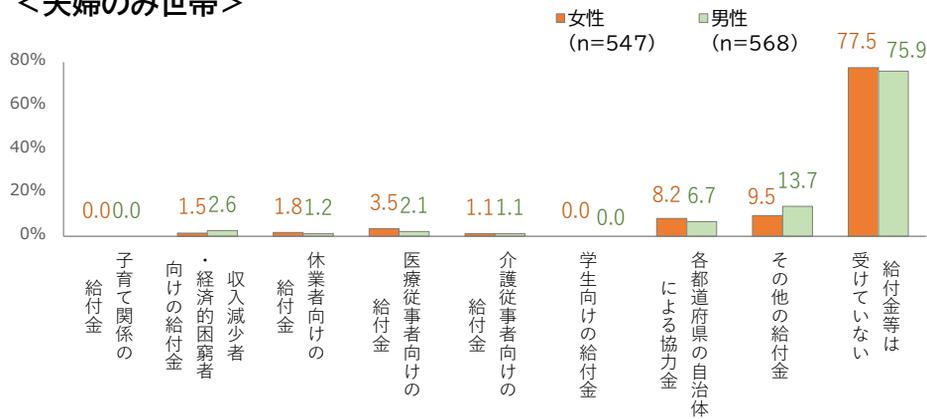
(1) 各種給付金 受給状況

※特別定額給付金は除く

【世帯類型別】

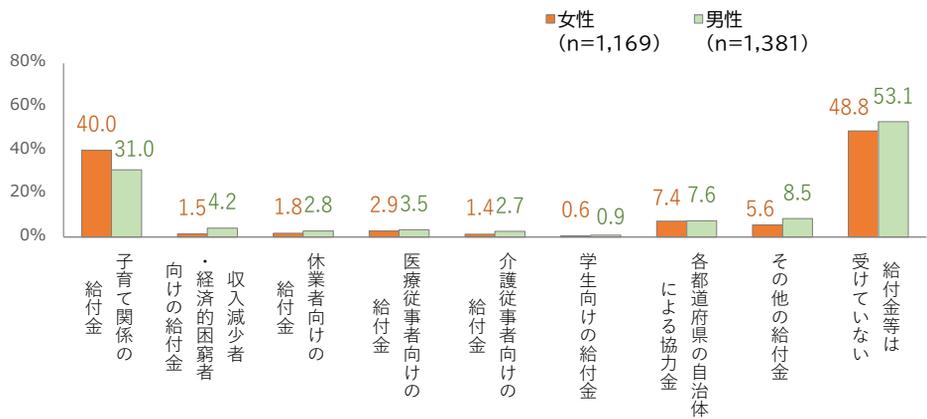
<夫婦のみ世帯>

(本人票)



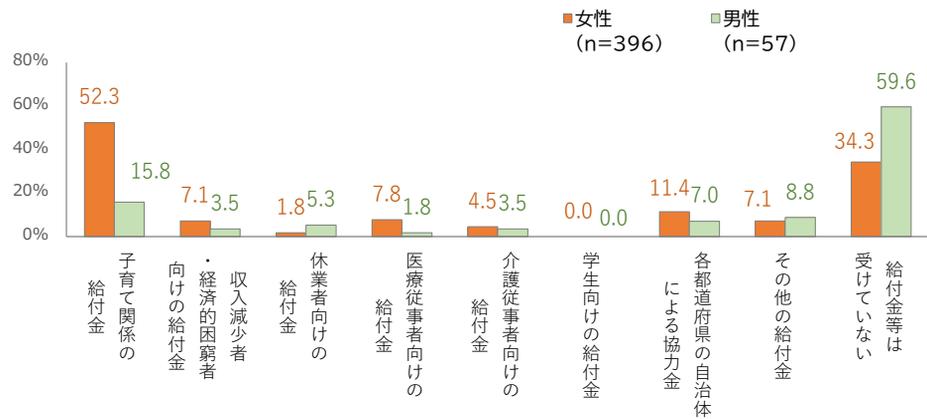
	給付金を受けた	給付金は受けていない
女性(n=547)	22.5%	77.5%
男性(n=568)	24.1%	75.9%

<夫婦と子供から成る世帯>



	給付金を受けた	給付金は受けていない
女性(n=1,169)	51.2%	48.8%
男性(n=1,381)	46.9%	53.1%

<母子・父子世帯>



	給付金を受けた	給付金は受けていない
女性(n=396)	65.7%	34.3%
男性(n=57)	40.4%	59.6%

- ・「夫婦のみ世帯」では、「給付金等は受けていない」とした人が、「女性」で77.5%、「男性」で75.9%。
- ・「夫婦と子供から成る世帯」では、「子育て関係の給付金」の受給が目立って高いが、「女性」で40.0%、「男性」で31.0%と差がある。
- ・「母子・父子世帯」では、「母子世帯(女性)」の「子育て関係の給付金」の受給は52.3%と半数を超える。他で10%を超えるものは、「各都道府県の自治体による協力金」が11.4%。また、「収入減少者・経済的困窮者向けの給付金」は「母子世帯」で7.1%も、他世帯の受給率は1.5~4%程度。

3. 職種×「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」

得点が3点以上の割合は、男女共通で「看護師」など医療・介護従事者の値が3割前後と高く、その他では「保安の職業」「運輸・通信」が全体値を上回る。

女性では「他専門・技術系の職業」「営業・販売系の職業」「サービス系の職業」も高い。

【女性】

		3～5点	それ以下
女性全体	(n=1,885)	20.9	79.1
看護師	(n=82)	42.7	57.3
医師	(n=1)	0.0	100.0
介護士・ヘルパー等	(n=83)	47.0	53.0
保健師	(n=3)	33.3	66.7
保育士	(n=37)	40.5	59.5
上記以外の専門・技術系の職業	(n=129)	31.0	69.0
管理的職業	(n=12)	16.7	83.3
事務系の職業	(n=586)	11.4	88.6
営業・販売系の職業	(n=211)	28.4	71.6
サービス系の職業	(n=208)	27.9	72.1
生産技能・作業	(n=118)	18.6	81.4
保安の職業	(n=3)	66.7	33.3
農林漁業職	(n=16)	0.0	100.0
運輸・通信	(n=26)	26.9	73.1
その他	(n=370)	12.4	87.6

【男性】

		3～5点	それ以下
男性全体	(n=3,013)	18.0	82.1
看護師	(n=19)	36.8	63.2
医師	(n=22)	59.1	40.9
介護士・ヘルパー等	(n=68)	41.2	58.8
保健師	(n=4)	25.0	75.0
保育士	(n=3)	66.7	33.3
上記以外の専門・技術系の職業	(n=423)	19.6	80.4
管理的職業	(n=421)	14.7	85.3
事務系の職業	(n=453)	13.5	86.5
営業・販売系の職業	(n=399)	21.1	79.0
サービス系の職業	(n=147)	21.1	78.9
生産技能・作業	(n=388)	17.0	83.0
保安の職業	(n=56)	30.4	69.6
農林漁業職	(n=22)	0.0	100.0
運輸・通信	(n=144)	31.3	68.8
その他	(n=444)	9.2	90.8

7. 「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」の仕事の継続意向

「仕事を今後も続けたい」とした割合が、「得点3点以上(コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う度合いが高い人)」の女性では53.6%と、「2点以下」の女性より**9ポイント低く**、「違う勤め先・仕事に転職したい」の割合が高い。

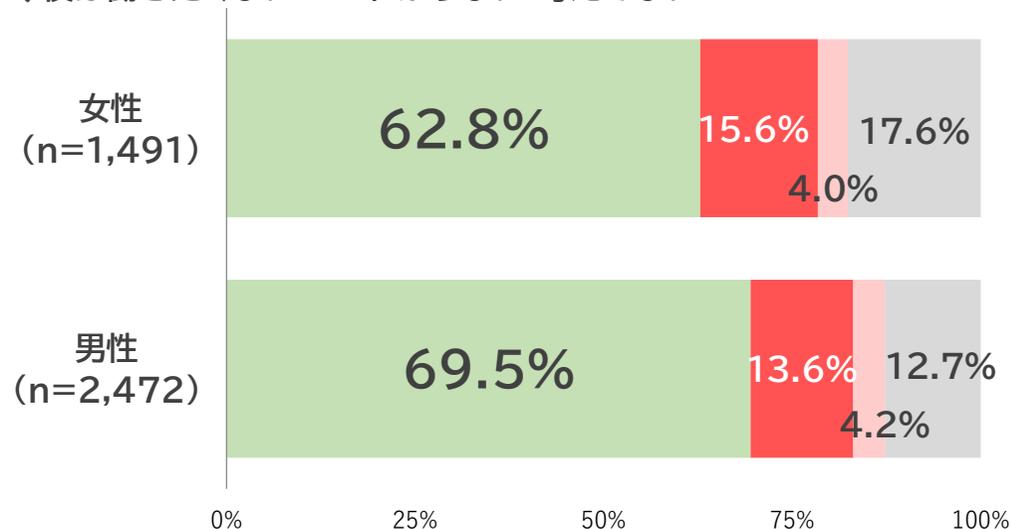
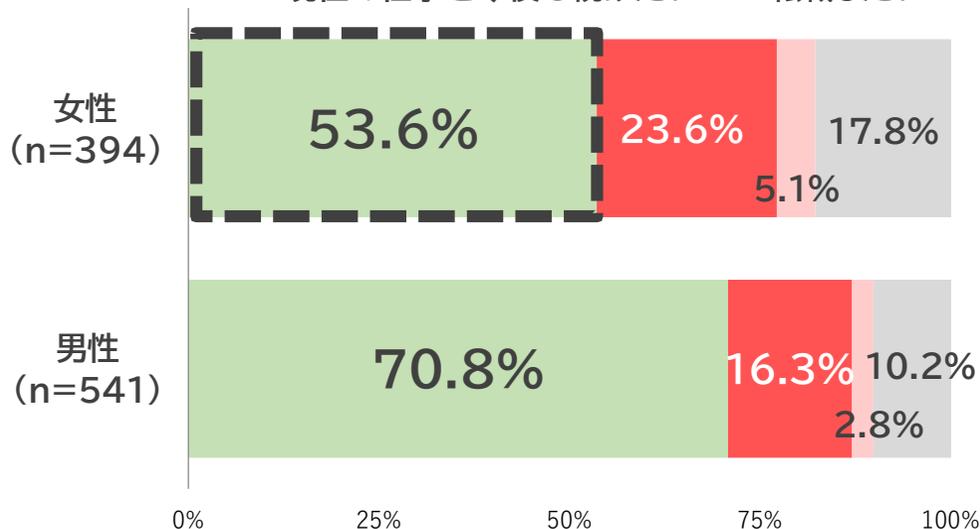
現在(2020年12月)の仕事の継続意向

〔得点3点以上の人〕

(コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う度合いが高い人)

〔得点2点以下の人〕

■現在の仕事を今後も続けたい ■転職したい ■今後は働きたくない ■わからない・考えてない

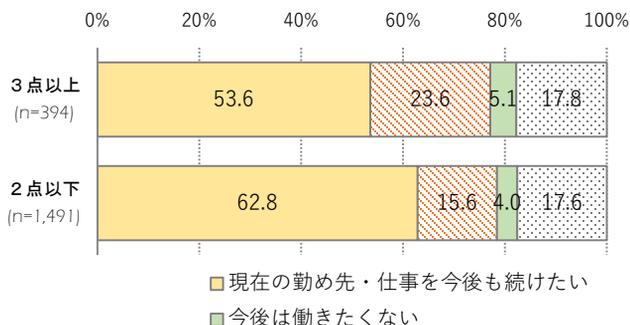


(3) コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人（得点3点以上） 就業面について

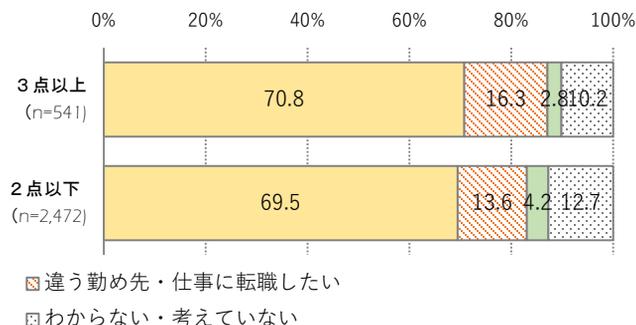
＞ 仕事の継続意向

(本人票)

<女性>



<男性>

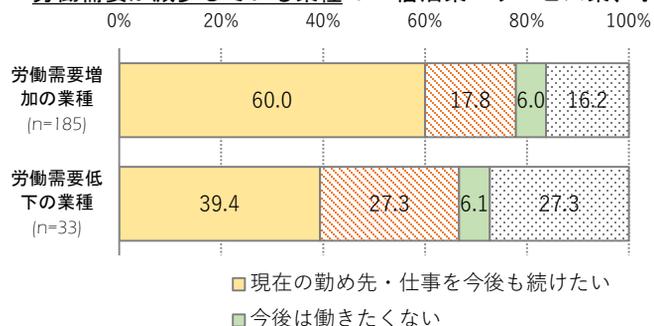


- 「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」とした割合が、「得点2点以下」の「女性」では62.8%に対し、「得点3点以上」の「女性」では53.6%と、9ポイント以上下回り、「違う勤め先・仕事に転職したい」の割合が高い。
- 「男性」ではそれほど大きな差はみられない。

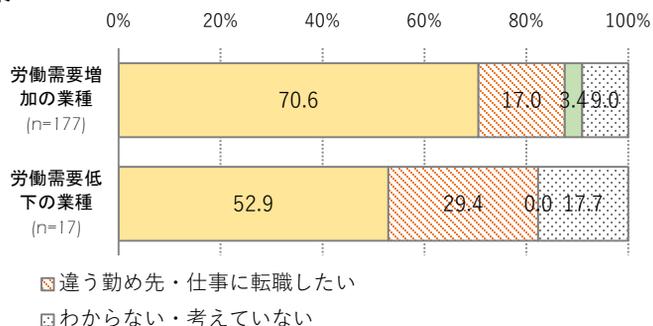
<得点3点以上・女性>

労働需要が増加している業種： 医療・福祉業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業

労働需要が減少している業種： 宿泊業・サービス業、小売業

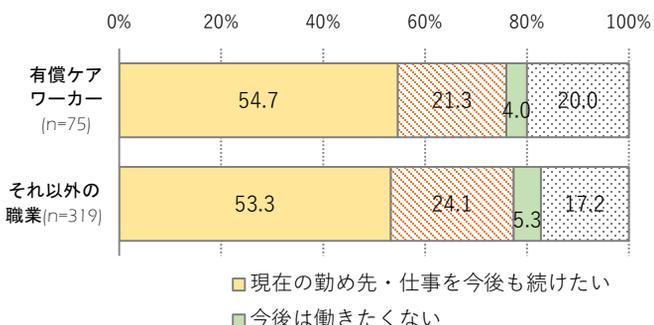


<得点3点以上・男性>

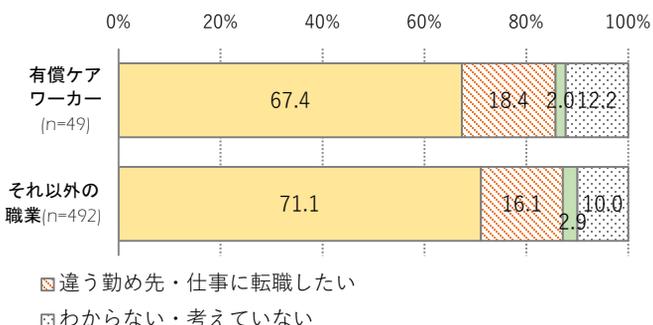


<得点3点以上・女性>

有償ケアワーカー： 看護師、介護士・ヘルパー等、医師、保育士、保健師に該当する職業の人
有償ケアワーカー以外： 上記以外の職業



<得点3点以上・男性>



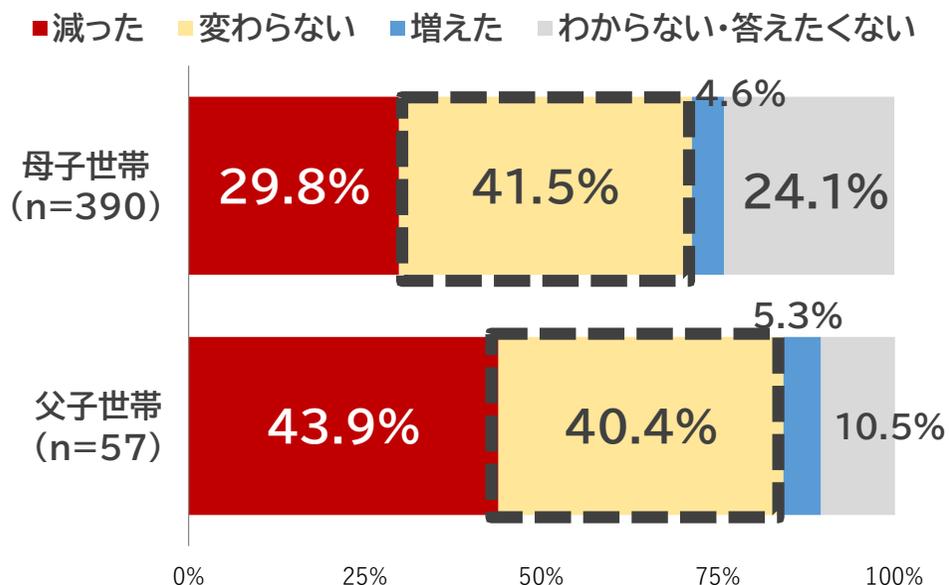
- 「得点3点以上」で、かつ労働需要が増加している業種(医療・福祉業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業)の女性では、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」が60.0%。対して、「得点3点以上」で、かつ労働需要が減少している業種(宿泊業・サービス業、小売業)の女性では、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」が39.4%と、10ポイント以上の差がある。
- 「得点3点以上」で、有償ケアワーカーかそれ以外の職種かで仕事の継続意向を比較したところ、あまり大きな違いはなかった。

1. 収入の変化(昨年と現在を比べて) ※母子・父子世帯と夫婦と子供から成る世帯の比較

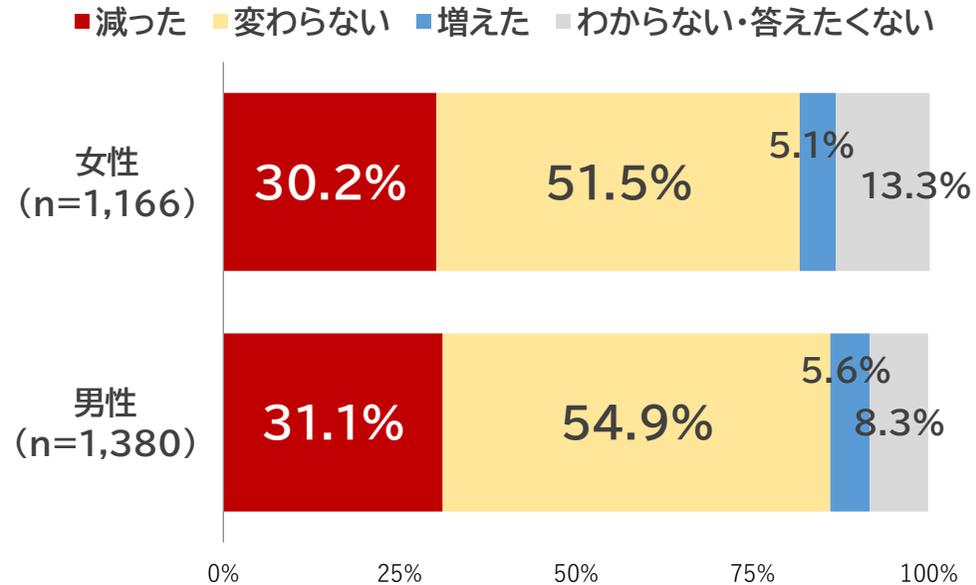
「母子世帯」では「減った」が3割、「わからない・答えたくない」が24.1%。
「母子世帯・父子世帯」共に、「変わらない」と答えた人は4割に留まる。

世帯年収の変化

[母子・父子世帯]



[夫婦と子供から成る世帯]



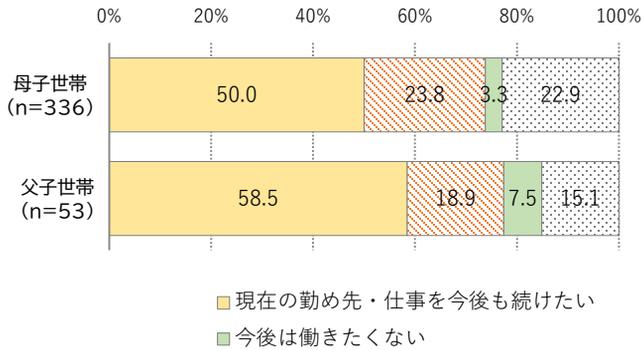
(1) 現在(2020年12月)の就業状況と変化

➤ 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化、継続意向

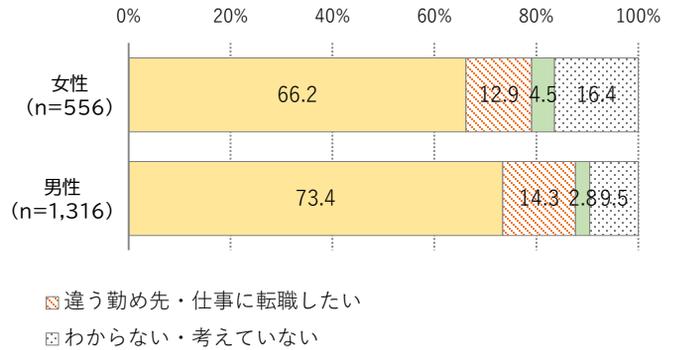
(本人票)

現在の仕事の継続意向

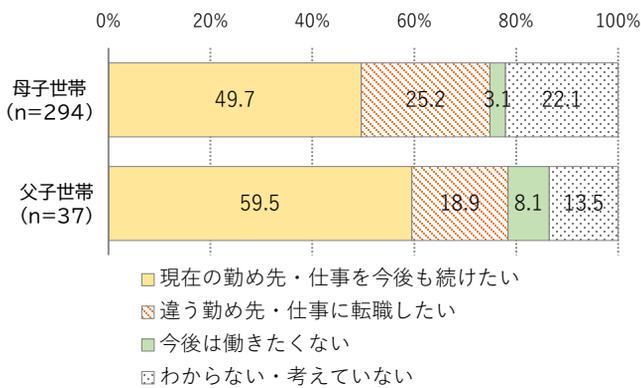
[母子・父子世帯]



[比較:夫婦と子供から成る世帯]



【参考】母子・父子世帯の中から親・祖父母との同居などを抜いた世帯(自分と子供だけの世帯)



- 今後の仕事の継続意向については、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」が過半数という点は共通も、「母子世帯」では「違う勤め先・仕事に転職したい」が23.8%、「父子世帯」で18.9%に対し、「夫婦と子供から成る世帯」の女性は12.9% (10.9ポイント差)、男性は14.3% (4.6ポイント差)と、特に女性において差が大きい。

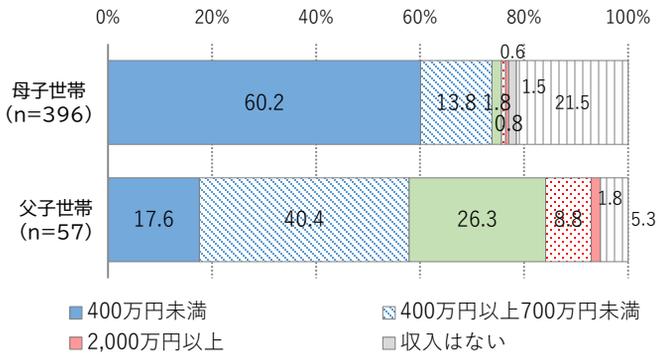
(2) 世帯年収とその変化

個人年収・世帯年収

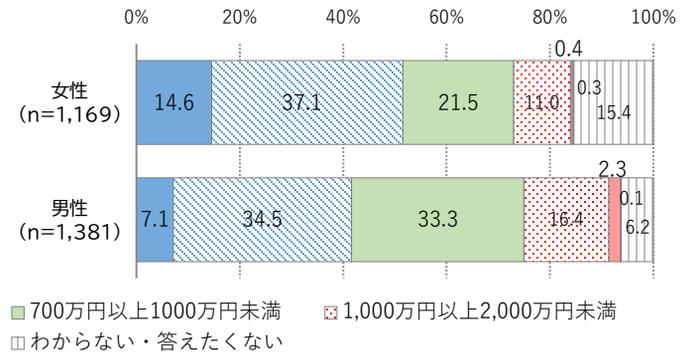
世帯年収

(本人票)

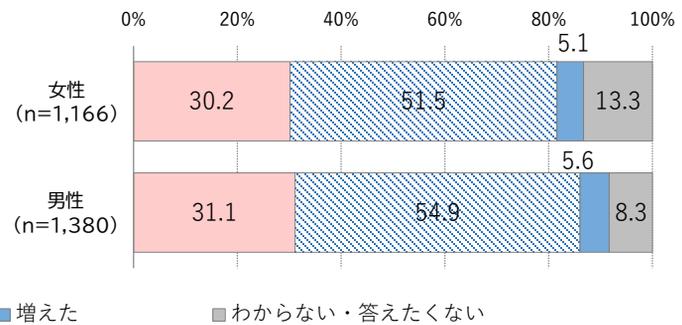
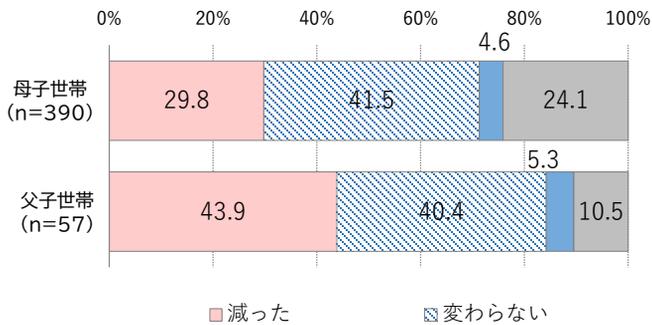
[母子・父子世帯]



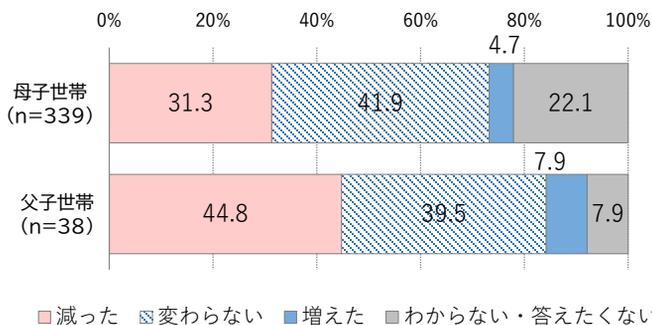
[比較:夫婦と子供から成る世帯]



世帯年収の変化 ※「収入はない」を除く



【参考】母子・父子世帯の中から親・祖父母との同居などを抜いた世帯(自分と子供だけの世帯)



- 世帯年収の変化について、「減った」とした人は「母子世帯」で29.8%、「父子世帯」で43.9%。「夫婦と子供から成る世帯」の男女では、どちらも30~31%程度。
- 「変わらない」とした人は、「母子世帯」で41.5%、「夫婦と子供から成る世帯」の女性で51.5%。
- また、世帯年収の変化について、「わからない・答えたくない」とした人は、「母子世帯」で24.1%と最も高い。